

■ 判例のさがし方（応用編）

日本の判例をテーマを決めて調べてみよう

判例は本や雑誌論文等の引用から探すほか、法律の条文に関連する、あるいは特定のテーマに沿った判例が必要な場合もあります。

このような場合、網羅的な判例の検索はかならずしも容易ではありませんが、判例を探すためのツールを有効に活用することで、やみくもに調べるよりもはるかに効率よく収集できるようになります。

1. 法律の条文に関連した判例をさがす

法律の条文に対する、これまでの判例の蓄積や傾向、変化、および現在の判例を調査するために、さまざまなツールが準備されています。複数のツールを併用することで、より網羅性を高くすることができます。以下、代表的な資料を紹介します。

『判例体系』 第一期、第二期（第一法規出版） 法学部図書室所蔵

収録期間 第一期 明治23（1890）年～昭和48（1973）年

第二期 昭和49（1974）年～現在

各裁判所の判例要旨と判決理由を、網羅的に条文ごとにまとめて収録しています。裁判所名、判決年月日、事件番号、収録判例集が明記されているので、必要に応じて判例集を容易に参照することができます。

現在刊行中の第二期では、昭和48（1973）年以前の判例は要旨しか掲載されていませんが、第一期版の掲載個所が明示されているので、容易に参照することができます。

『法律判例文献情報』（第一法規出版） 法学部図書室所蔵

法律文献と判例を整理して速報する月刊誌ですが、『年刊総索引』に、収録対象年の判例に関する条文別索引が掲載されています。創刊された昭和56年以降の判例を調べることができます。

判例集・判例雑誌の索引巻

判例集・判例雑誌の索引巻を用いると、法律の条文ごとに掲載判例を検索することができます。

（代表例）

最高裁判所刑事判例集総索引（年刊） 法学部図書室所蔵

最高裁判所民事判例集総索引（年刊） 法学部図書室所蔵

判例時報総索引（半年ごと） 法学部図書室所蔵

判例年報 法学部図書室所蔵

（判例タイムズの年間総索引＋主要判例集・判例雑誌の年刊索引、収録範囲は年により変化がある）

判例索引

判例索引とは、判例を法律の条文ごと、および裁判年月日ごとに編集した索引集です。収録範囲に違いはありますが、下級審の判例を含み、主要な判例集や判例雑誌を網羅しています。

（代表例）

『刑事判例総索引』（加除式・第一法規出版 昭和22年～） 法学部図書室所蔵

『民事判例総索引』（加除式・第一法規出版 昭和22年～）

『民事裁判例索引』（昭和46年～平成5年）、『民事裁判例総索引』（昭和33年～45年）

『裁判所法施行後における民事裁判例総索引』（昭和22年～33年） 以上3点法学部図書室所蔵

『刑事裁判例総索引』（憲法編 昭和22～56年、刑法編 昭和22～56年

（刑事訴訟法編 昭和22～54年、諸法編 昭和22～51年） 法学部図書室所蔵

※ 裁判所（<http://www.courts.go.jp>）の裁判例情報サイトでは、最高裁判所判例集に対して条文（参照法条）をキーワードにして検索をすることができます。

※ 判例データベース（『D-1-Law.com: 第一法規 法情報総合データベース』や『Westlaw Japan』など）を利用すると、同様の検索がより簡単にできますが、収録対象となっている判例の範囲をきちんと確認する必要があります。

2. テーマに沿った判例を調べる

特定のテーマに沿った判例は、複数のツールを組み合わせるとよいでしょう。

『法律判例文献情報』 (前項既出)

各号および年間索引号に事項索引が掲載されています。ただし① 創刊された昭和56年以降の判例しか調べることができない、② 編集者が付けた事項でしか検索ができない、ことに注意する必要があります。

判例データベース

『D-1-Law.com: 第一法規 法情報総合データベース』や『Westlaw Japan』などのデータベースは、キーワード検索機能が設けられているので、非常に便利です。

ただし、次の点に注意が必要です。

- ① キーワードを適切に選ばなければ、十分な検索結果を得ることができず、検索もれやノイズが生じやすい。
- ② 同様に同じ意味や、より詳細な意味をもつキーワードで何度も検索しなければ、検索もれやノイズが生じやすい。
- ③ 特に判例全文が収録されていない場合、編集者が付けたキーワードや要旨に検索語が含まれていないと、検索もれが生じてしまう。
- ④ 収録範囲や収録内容によっては、検索できない判例がある。

テーマに沿った判例をより深くしらべるために

判例データベースを用いて調査しても、検索結果を得られなかったり、不十分な結果しか得られないこともあります。またきちんと検索できていれば得られるはずの判例がもれていることもあります。

そのような場合、他の資料から検索キーワードとなることばや、参考となる判例を探して、そこをベースに根気強く調査を続けなければなりません。別のデータベースで調べたほうが、よい結果を生む場合もあります。

たとえば

- ・ **教科書や研究書**では、執筆者の問題関心に沿って体系的に判例を掲載していることがあります。これらの引用判例をベースに、法的論点を抽出したり、検索キーワードを考えてみましょう。
- ・ **新聞記事**には、社会的な注目を集めるような判決が紹介されることがあります。そのようなときは、その記事に裁判所や判決の年月日、その判決の要旨などが掲載されているかもしれません。また判例を検索するためのヒントが隠れているかもしれません。

※ 判例集、判例雑誌、判例データベースに掲載されたり紹介されたりする判例は、全判決からみるとわずかなものにすぎません。新聞等で紹介された判決であっても、新たな法的判断が含まれていなければ、判例集等には掲載されません。

そのような場合、事件番号や当事者名をしらべて、当該裁判所で判決文を閲覧する方法もありますが、情報を得る手がかりが少ないため、かなり困難です。

参考となる文献やサイト～より深く探ることができるように～

多くの参考となる文献やサイトがありますが、本稿の作成に際して参考としたものを紹介します。

[文献]

- ・ いしかわまりこ・村井のり子・藤井康子著『リーガル・リサーチ』

＊最新版(第5版・2016年) 法学部図書室等所蔵

- ・ 西野喜一著『法律文献学入門』(成文堂, 2002.9)

[サイト]

- ・ 京都大学大学院法学研究科附属 国際法政文献資料センター (<http://ilpdc.law.kyoto-u.ac.jp/>)
- ・ 国立国会図書館 議会官庁資料室 (<http://ndl.go.jp/jp/service/tokyo/parliamentary/index.html>)